



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,823	3.4	58	△37.4	63	△38.2	182	257.6
25年3月期第1四半期	3,696	6.6	93	28.0	102	20.7	51	129.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 200百万円 (396.3%) 25年3月期第1四半期 40百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	15.32	15.20
25年3月期第1四半期	4.23	—

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,320	6,022	45.0
25年3月期	12,212	5,954	44.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,542百万円 25年3月期 5,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	3.1	430	△18.2	430	△21.7	320	10.4	26.84
通期	17,500	4.6	1,150	△3.7	1,150	△1.9	690	9.7	57.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、最近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行ないました。その結果、繰延税金資産を追加計上したことにより、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益が当初計画を上回りました。これに伴い、平成26年3月期の業績予想(第2四半期累計、並びに通期)の修正を行いました。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	12,379,600 株	25年3月期	12,379,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	438,600 株	25年3月期	478,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	11,922,890 株	25年3月期1Q	12,079,600 株

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州や中国、新興国経済の停滞による景気下振れ懸念が継続しており、外部環境は依然として不透明なままで、企業の設備投資は本格的に回復する状況には至りませんでした。国内経済は、昨年12月に発足した新政権の経済再生に向けた施策により、為替水準も円安に推移したことで、一部の輸出依存度の高い製造業ではやや明るい兆しが見え始め、個人消費も徐々に持ち直しつつあります。一方で、現在の経済状況は、政府の大胆な金融政策と財政出動により支えられており、経済成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、実体経済の回復については実感が乏しく、企業の設備投資に対する姿勢もまだ慎重な状況が続いています。リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、東日本大震災後の特需を除けば、長期に亘り先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から、積極的なIT投資の必要性は認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めた事に加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させたため、企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス^{*1}化の進行、クラウド^{*2}サービスの利用拡大が続いています。

このような環境下、当社グループでは、

■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウドサービス (SaaS^{*3}) 事業の主体的運営
- ・クラウドサービスを可能にする技術の発掘と提供

■セキュリティ&セイフティの追及

- ・ネットワーク・セキュリティソリューションの提供
- ・ソフトウェアの機能安全 (セイフティ) 及び、ソフトウェア品質向上ソリューションの提供

を事業戦略に掲げ以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。当第1四半期連結会計期間において、インターネットサービス分野では、カナダFinancial CAD (フィナンシャルキャド) 社製金融商品評価・分析ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、ビッグデータ^{*4}時代に適したBI (ビジネス・インテリジェンス) ^{*5}ソリューションの提供を開始しました。更に、大規模EC事業者^{*6}向けバックオフィス^{*7}システム構築ソリューション「楽楽ECインテグレーションサービス」の提供を開始しました。
- ② 保守、運用・監視の受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス (SaaS) や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{*8}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。特に、医療分野においては、従来のオンプレミス型^{*9}の販売形態から、医療情報クラウドサービス「NOBORI」 (ノボリ) へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を推進しています。

- ③ クラウドサービス (SaaS)、仮想化^{※10}ソリューション等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{※11}も推進しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑤ スマートフォン^{※12}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。当第1四半期連結会計期間において、マレーシアのAnise Asisa Cloud(アナイス アジア クラウド)と、コンタクトセンターCRMのクラウドサービスである「FastCloud」(ファストクラウド)をASEAN地域で提供するための業務提携を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、38億23百万円と前年同四半期に比べ1億27百万円(3.4%)の増加、売上総利益は12億39百万円と前年同四半期に比べ32百万円(2.7%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、11億81百万円と前年同四半期に比べ67百万円(6.0%)の増加となりました。この結果、営業利益は58百万円と前年同四半期に比べ35百万円(37.4%)の減少となりました。

営業外収益は、前年同四半期に比べ貸倒引当金戻入額が3百万円増加、為替差益が8百万円減少しました。

この結果、経常利益は63百万円と前年同四半期に比べ39百万円(38.2%)の減少となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は57百万円と前年同四半期に比べ51百万円(47.5%)の減少となりましたが、最近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行ないました。その結果、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額△1億65百万円を計上し、四半期純利益は1億82百万円と前年同四半期に比べ1億31百万円(257.6%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報基盤事業

主力の負荷分散^{※13}装置の販売は、国内株式市場の活況にともなうネット証券向け等の需要増により順調に推移しました。また、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃^{※14}の脅威により次世代ファイアウォール^{※15}をはじめとするセキュリティ関連製品は堅調に販売を伸ばしました。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス（HaaS^{※16}、SaaS）等で順調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売に注力しており、セキュリティ関連製品の販売も堅調でした。

以上により、同事業の売上高は25億71百万円と前年同四半期に比べ2億24百万円（9.6%）の増加、営業利益は1億20百万円と前年同四半期に比べ39百万円（24.5%）の減少となりました。

②アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連の開発案件等の既存顧客を中心に受託開発案件が堅調でした。また、金融機関向け大型案件の受注に成功しました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業を中心に組込みソフトウェア^{※17}に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。円高の是正、それに伴う製造業の復調を背景に、堅調に売上を伸ばしました。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の引合いは好調で、受注実績を順調に伸ばしております。しかしながら、当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上（経過処理）するため、短期的には売上が減少しますが、業績は概ね計画通りに推移しています。この傾向は当面継続しますが、契約施設数を拡大させ、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えております。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額共に順調に増加し、黒字化体質が定着しました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携による案件数の増加、クラウド需要の拡大により、順調な売上げが継続しています。

以上により、同事業の売上高は12億52百万円と前年同四半期に比べ97百万円（7.2%）の減少、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から53百万円（0.6%）減少し、91億16百万円となりました。受取手形及び売掛金が8億61百万円減少する一方、現金及び預金が6億6百万円、前払保守料が2億22百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から1億61百万円（5.3%）増加し、32億4百万円となりました。投資その他の資産の増加2億22百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から1億8百万円（0.9%）増加し、123億20百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から36百万円（0.7%）増加し、55億77百万円となりました。前受保守料が5億61百万円増加する一方、未払法人税等が3億5百万円減少、買掛金が2億5百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から4百万円（0.7%）増加し、7億21百万円となりました。退職給付引当金の増加20百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から40百万円（0.7%）増加し、62億98百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から67百万円（1.1%）増加し、60億22百万円となりました。利益剰余金の増加33百万円が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の44.9%から45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行ないました。その結果、繰延税金資産を追加計上したことにより、当期純利益が当初計画を上回る見通しとなり、業績予想の修正を行いました。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※4	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、口コミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※5	BI（ビジネス・インテリジェンス）	蓄積された企業内の膨大なデータ（ビッグデータ）を、蓄積・分析・加工して、企業の意味決定に活用しようとする手法。
※6	EC事業者	インターネット上で電子商取引を行う事業者のこと。
※7	バックオフィス	配送手配、請求処理、会計処理等の事務手続きのこと。
※8	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）など、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※9	オンプレミス型	ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。
※10	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※11	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※12	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準ずる機能を持つ。
※13	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（“負荷”）を適切にサーバに振り分ける（“分散”）こと。
※14	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※15	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※16	HaaS	ハードウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※17	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,556	4,239,603
受取手形及び売掛金	3,077,527	2,215,551
たな卸資産	305,828	271,507
前払保守料	1,671,076	1,893,324
その他	501,097	515,774
貸倒引当金	△19,618	△19,606
流動資産合計	9,169,467	9,116,156
固定資産		
有形固定資産	457,677	413,796
無形固定資産		
のれん	590,655	559,933
その他	759,078	773,031
無形固定資産合計	1,349,734	1,332,965
投資その他の資産	1,235,455	1,457,503
固定資産合計	3,042,867	3,204,264
資産合計	12,212,334	12,320,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,032	679,201
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	334,312	28,994
前受保守料	2,659,964	3,221,879
賞与引当金	376,950	139,090
工事損失引当金	79	—
その他	934,577	1,158,058
流動負債合計	5,540,916	5,577,223
固定負債		
長期借入金	19,710	13,470
退職給付引当金	568,313	588,687
役員退職慰労引当金	85,249	77,717
その他	43,199	41,265
固定負債合計	716,471	721,139
負債合計	6,257,388	6,298,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,408,420	1,412,816
利益剰余金	2,897,189	2,931,037
自己株式	△138,078	△126,634
株主資本合計	5,465,651	5,515,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,137	26,698
その他の包括利益累計額合計	12,137	26,698
新株予約権	5,687	5,687
少数株主持分	471,468	474,331
純資産合計	5,954,946	6,022,057
負債純資産合計	12,212,334	12,320,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,696,374	3,823,762
売上原価	2,488,761	2,583,910
売上総利益	1,207,613	1,239,851
販売費及び一般管理費	1,114,040	1,181,291
営業利益	93,573	58,560
営業外収益		
受取利息	231	88
受取配当金	1,015	985
為替差益	9,304	796
貸倒引当金戻入額	454	4,083
その他	736	945
営業外収益合計	11,741	6,898
営業外費用		
支払利息	1,972	1,339
その他	693	668
営業外費用合計	2,666	2,008
経常利益	102,649	63,450
特別利益		
新株予約権戻入益	6,021	—
特別利益合計	6,021	—
特別損失		
固定資産除却損	11	150
事務所移転費用	—	6,239
特別損失合計	11	6,390
税金等調整前四半期純利益	108,658	57,060
法人税、住民税及び事業税	38,848	22,132
法人税等調整額	13,950	△149,600
法人税等合計	52,799	△127,467
少数株主損益調整前四半期純利益	55,859	184,528
少数株主利益	4,793	1,912
四半期純利益	51,065	182,615

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,859	184,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,555	15,511
その他の包括利益合計	△15,555	15,511
四半期包括利益	40,304	200,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,510	197,175
少数株主に係る四半期包括利益	4,793	2,863

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,346,531	1,349,842	3,696,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,030	5,362	18,392
計	2,359,561	1,355,205	3,714,767
セグメント利益又は損失(△)	159,211	△65,638	93,573

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,571,011	1,252,750	3,823,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,977	5,985	18,962
計	2,583,988	1,258,736	3,842,724
セグメント利益又は損失(△)	120,199	△61,638	58,560

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。